

平成29年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
東

上場会社名 株式会社デントス

上場取引所

コード番号 6174

URL <http://www.dentas.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 島文男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 大崎隆

(TEL) (088) 657-3115

発行者情報提出予定日 平成28年12月27日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期中間期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	497	24.0	△89	—	△81	—	89	—
28年3月期中間期	401	—	△69	—	△43	—	△44	—

(注) 中間包括利益 29年3月期中間期 99百万円(—%) 28年3月期中間期 △42百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	317 82	— —
28年3月期中間期	△211 97	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	533	108	20.4
28年3月期	404	9	2.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 108百万円 28年3月期 9百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	0 00
29年3月期	—		
29年3月期(予想)		0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,374	59.1	8	—	14	—	13	46 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	280,900株	28年3月期	280,900株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	0株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数	29年3月期中間期	280,900株	28年3月期中間期	210,224株

(注) 当社は、平成27年8月1日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	11
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き政府による金融・経済政策等を背景とした緩やかな回復基調が続き、企業収益の堅調さに伴う雇用や所得環境の改善が見られたものの、円高による輸出の低迷、個人消費の伸び悩み、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れや英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性、為替相場や株式の不安定な動き等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開する歯科技工業界におきましては、3Dプリンタや3Dスキャナをはじめとしたデジタル歯科技工機器や、これらデジタル歯科技工向け材料等のめざましい進歩により、歯科技工物の高品質・低価格化がより一層加速、今後ますます需要が高まることが見込まれます。そのような環境の下、当社グループにおいても、引き続きこれらの研究開発ならびに販売、また当社グループの主要事業である歯科技工事業のデジタル化普及に邁進いたしました。

以上の結果、売上高は497,770千円(前年同期比24.0%増)、営業損失は89,074千円(前中間連結会計期間は営業損失69,217千円)、経常損失は81,053千円(前中間連結会計期間は経常損失43,911千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は89,276千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失44,562千円)となりました。

また当社は、当中間連結会計期間において、為替相場の変動による為替差損11,074千円を計上しております。これは主に当社連結子会社であるCebu Dentas International, Inc.の外貨建資産及び負債につき、当中間連結会計期間末時点における為替相場で評価したことにより生じたものであり、今後の為替相場の状況により変動いたします。

(ア)売上高

売上高は497,770千円となり、前中間連結会計期間と比較して96,451千円(前年同期比24.0%増)増加しました。これは、主として歯科技工事業の取引量の増加によるものであります。

(イ)販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は216,688千円となり、前中間連結会計期間と比較して33,723千円(前年同期比18.4%増)増加しました。これは、主として、人員増加による人件費の支出によるものであります。

(ウ)営業利益

(ア)～(イ)の結果、89,074千円の営業損失となり、前中間連結会計期間と比較して19,857千円の減益(前中間連結会計期間は営業損失69,217千円)となりました。

(エ)営業外損益

営業外収益は22,139千円となり、前中間連結会計期間と比較して8,678千円減少(前中間連結会計期間は30,818千円)しました。これは主として、補助金収入の5,053千円減少(前中間連結会計期間は20,057千円)によるものであります。また、営業外費用は14,117千円となり、前中間連結会計期間と比較して8,605千円(前中間連結会計期間は5,512千円)増加しました。これは、主として、為替差損11,074千円の発生によるものであります。

(オ)経常利益

(ウ)～(エ)の結果、81,053千円の経常損失となり、前中間連結会計期間と比較して37,141千円の損失増(前中間連結会計期間は経常損失43,911千円)となっております。

(カ)特別損益

今期、特別利益は190,440千円計上(前中間連結会計期間は一千円)しております。これは当期9月に実施した模型事業譲渡における事業譲渡益によるものであります。

(キ)法人税等

法人税、住民税及び事業税を20,129千円、法人税等調整額を△18千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前中間連結会計期間から19,460千円増加の20,110千円となりました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(ア)流動資産

流動資産は286,376千円となり、前連結会計年度末と比較して58,824千円増加しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・未収入金は38,492千円増加しました。

これは主に補助金の収入と機械売買に関する未収入金によるものであります。

(イ)固定資産

固定資産は246,727千円となり、前連結会計年度末と比較して69,408千円増加しました。

主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・有形固定資産は51,360千円増加しました。主な増加は新社屋建設関連費用による建設仮勘定27,722千円、新たに取得した子会社を連結の範囲に含めたこと等による建物の増加9,243千円、歯科技工機械の購入等によるリース資産の増加10,304千円であります。

(ウ)流動負債

流動負債は263,128千円となり、前連結会計年度末と比較して4,013千円増加しました。主な科目別の増減は次の通りです。

- ・買掛金は44,483千円減少しました。
- ・未払法人税等が22,623千円増加しました。
- ・未払消費税等が12,725千円増加しました。

(エ)固定負債

固定負債は161,016千円となり、前連結会計年度末と比較して24,910千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・長期借入金が7,398千円増加しました。
これは金融機関からの借入によるものです。
- ・リース債務が8,856千円増加しました。
これはリースによる歯科技工機械の取得によるものであります。

(オ)純資産

純資産は108,957千円となり、前連結会計年度末と比較して99,309千円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益89,276千円の計上による増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して759千円減少し、16,902千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間と比較して88,091千円増加し△117,483千円となりました。これは主に、仕入債務の減少45,082千円と未収入金38,491千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は前中間連結会計期間と比較して168,960千円増加し115,661千円となりました。これは主に、事業譲渡による収入190,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前中間連結会計期間と比較して93,555千円減少し1,295千円となりました。これは前中間連結会計期間に発生した新株式発行による収入40,500千円の減少と短期借入金の純増減額の減少、長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付の「平成28年3月期 決算短信」で公表した業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,310	70,556
売掛金	130,032	116,705
商品及び製品	22,026	24,632
仕掛品	1,410	1,609
原材料及び貯蔵品	9,456	12,312
前渡金	5,713	22,590
未収入金	2,672	41,164
その他	3,638	7,157
貸倒引当金	△8,710	△10,351
流動資産合計	227,551	286,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,018	79,363
減価償却累計額	△27,052	△32,154
建物(純額)	37,965	47,208
機械装置及び運搬具	164,456	174,309
減価償却累計額	△82,945	△92,050
機械装置及び運搬具(純額)	81,511	82,258
工具、器具及び備品	63,588	75,531
減価償却累計額	△52,698	△61,297
工具、器具及び備品(純額)	10,889	14,233
リース資産	9,860	21,488
減価償却累計額	△5,219	△6,543
リース資産(純額)	4,640	14,945
建設仮勘定	—	27,722
土地	22,352	22,352
有形固定資産合計	157,359	208,720
無形固定資産		
のれん	1,450	14,917
ソフトウェア	2,220	1,794
その他	3,428	2,855
無形固定資産合計	7,099	19,567
投資その他の資産		

長期貸付金	18,299	17,799
その他	12,859	18,439
貸倒引当金	△18,299	△17,799
投資その他の資産合計	12,859	18,439
固定資産合計	177,318	246,727
資産合計	404,870	533,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,890	47,407
短期借入金	36,006	40,794
リース債務	1,542	4,053
一年内償却予定の社債	2,000	2,000
一年内返済予定の長期借入金	36,690	38,955
未払金	65,732	59,045
未払法人税等	1,872	24,496
未払消費税等	11,757	24,482
前受金	4,442	13,785
その他	7,181	8,108
流動負債合計	259,115	263,128
固定負債		
長期借入金	126,245	133,643
リース債務	3,339	12,196
資産除去債務	2,303	2,316
繰延税金負債	171	153
その他	4,046	12,706
固定負債合計	136,106	161,016
負債合計	395,222	424,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,960	221,960
資本剰余金	191,960	191,960
利益剰余金	△404,290	△315,014
株主資本合計	9,629	98,905
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18	10,051
その他の包括利益累計額合計	18	10,051
新株予約権	—	0
純資産合計	9,647	108,957
負債純資産合計	404,870	533,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	401,319	497,770
売上原価	287,572	370,156
売上総利益	113,747	127,613
販売費及び一般管理費	182,965	216,688
営業損失(△)	△69,217	△89,074
営業外収益		
受取利息	295	233
会費収入	1,768	1,638
補助金収入	20,057	15,004
その他	8,696	5,262
営業外収益合計	30,818	22,139
営業外費用		
支払利息	2,148	2,438
為替差損	3,139	11,074
その他	224	605
営業外費用合計	5,512	14,117
経常損失(△)	△43,911	△81,053
特別利益		
事業譲渡益	—	190,440
特別利益合計	—	190,440
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△43,911	109,387
法人税、住民税及び事業税	556	20,129
法人税等調整額	93	△18
法人税等合計	649	20,110
中間純利益又は中間純損失(△)	△44,562	89,276
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△44,562	89,276

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△44,562	89,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,479	10,032
その他の包括利益合計	2,479	10,032
中間包括利益	△42,082	99,309
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△42,082	99,309
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	145,850	115,850	△260,090	1,609
当中間期変動額				
新株の発行	20,250	20,250		40,500
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△44,562	△44,562
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	20,250	20,250	△44,562	△4,062
当中間期末残高	166,100	136,100	△304,652	△2,452

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,836	△4,836	△3,226
当中間期変動額			
新株の発行			40,500
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△44,562
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	2,479	2,479	2,479
当中間期変動額合計	2,479	2,479	△1,582
当中間期末残高	△2,356	△2,356	△4,808

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	221,960	191,960	△404,290	9,629
当中間期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する 中間純利益			89,276	89,276
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	89,276	89,276
当中間期末残高	221,960	191,960	△315,014	98,905

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18	18	—	9,647
当中間期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する 中間純利益				89,276
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	10,032	10,032	0	10,032
当中間期変動額合計	10,032	10,032	0	99,309
当中間期末残高	10,051	10,051	0	108,957

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	△43,911	109,387
減価償却費	17,306	20,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,645	1,245
受取利息及び受取配当金	△295	△236
支払利息	2,148	2,468
売上債権の増減額 (△は増加)	21,197	17,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,649	566
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,329	△45,082
為替差損益 (△は益)	2,503	10,421
事業譲渡益	—	△190,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	519	10,645
その他	△10,505	△49,523
小計	△27,002	△113,441
利息及び配当金の受取額	295	236
利息の支払額	△2,237	△2,386
法人税等の支払額	△447	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,392	△117,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,417	△60,020
無形固定資産の取得による支出	△104	△181
定期預金の預入による支出	△20,000	△10,000
差入保証金の差入による支出	△5,377	△1,521
長期貸付金の回収による収入	600	500
事業譲渡による収入	—	190,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,736
その他	—	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,299	115,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,800	△763
長期借入れによる収入	30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,648	△19,150
新株式発行による収入	40,500	—
リース債務返済による支出	△801	△418
セール・アンド・リースバックによる収入	—	11,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,850	1,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,072	△759
現金及び現金同等物の期首残高	5,989	17,661
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,061	16,902

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。